（様式1-5）

令和　年　月　日

誓　約　書

（宛名）ニセコ町長

所　在　地

商号又は名称

役　　　　職

氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　㊞

令和6年4月5日付で公表のありました「ニセコ町定住促進住宅整備事業」において、応募者である弊社及び協力会社は、下記事項に該当する者であることを誓約します。

また、提出した書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

1. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
2. 本町の指名停止措置を受けていない者であること。
3. 会社更生法（平成14年法律第154号）又は旧会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく更生手続きの開始がされていないこと。
4. 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
5. 会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成17年法律第87号）第64条による改正前の商法（明治32年法律第48号）第381条の規定に基づく整理開始の申立て若しくは通告の事実がないこと。
6. 手形交換所において取引停止処分、主要取引先からの取引停止などの事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
7. ニセコ町暴力団排除条例第2条第2号から第5号に該当しない者であること。役員又は使用人も同様とする。
8. 破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定による破産手続開始の申立てがなされている者又は同法附則第2条の規定による廃止前の破産法（大正11年法律第71号）第132条若しくは第133条の規定による破産の申立てがなされている者でないこと。